また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

なお、提出された書類は参議院において審査を行い、採用し得ると判断した書類を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ORIMO Takeru, Director of the Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required :

①　Electricity to be used in the House of Councillors building and other facility Electricity contract 4,384kW. The estimated electricity 13,078,064kWh.

②　Electricity to be used in the Kojimachi Members Apartment of the House of Councillors and other facilities Electricity contract 366kW. The estimated electricity 1,451,350kWh.

⑷　Delivery period : From 1 September 2025 through 31 August 2026.

⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender shall be those who :

①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the House of Councillors (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Do not be a person receiving a nomination stop from the House of Councillors.

⑤　Do not be a person receiving a nomination stop from the Government Agencies. have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 10 July, 2025.

⑻　Contact point for the notice : TANIAI Madoka, Contract Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Councillors, 1—11—16 Nagatacho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—0014 Japan. TEL 03—5521—7507.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年５月21日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱　小熊　美幸

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　日本占領関係資料及びプランゲ文庫雑誌資料（16㎜マイクロフィルム）のデジタル化　日本占領関係資料約920,000コマ及びプランゲ文庫雑誌資料約20,000コマ（予定）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和８年３月26日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、日本占領関係資料及びプランゲ文庫雑誌資料のそれぞれ１コマ当たりの単価とする。入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、支払においては、入札金額に作製コマ数を乗じた金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）に消費税額及び地方消費税額を加えた金額を支払金額とする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」若しくは「役務の提供等」のＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　当該作業に係る製造実績があり、当該作業に関する技術及び設備を有することを証明できる者であること。

⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100—8924 東京都千代田区永田町１—10—１　国立国会図書館総務部会計課調達係

吉井　伶奈　電話03—5532—1076　ＦＡＸ 03—3597—9406

電子メール　ml-tokubun@ndl.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。

ア）標題　上記１⑵の件名を記載

イ）本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス

⑶　証明書等の提出期限　令和７年７月11日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和７年７月23日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所

ア）日時　令和７年７月24日15時00分

イ）場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　上記４⑶で提出された証明書等に基づき、本公告に示した資格を有し、業務を履行できると支出負担行為担当官が確認した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。